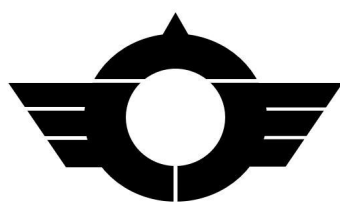


令和2年度

# 当初予算説明資料



鳥羽市





## 目次

I 当初予算の規模	1	VII 一般会計主務課別主要事業説明書	
II 予算編成にあたって	2	(1) 議会事務局	29
III 一般会計歳入予算の状況	4	(2) 企画財政課	30
①財源分類別の状況	6	(3) 総務課	39
②市税の状況	8	(4) 会計課	46
③地方譲与税の状況	10	(5) 税務課	47
④各種交付金の状況	10	(6) 選挙管理委員会	50
⑤地方交付税の状況	12	(7) 監査委員事務局	50
⑥分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	12	(8) 市民課	51
⑦国庫支出金の状況	13	(9) 健康福祉課	54
⑧県支出金の状況	14	(10) 環境課	72
⑨財産収入の状況	14	(11) 農水商工課	77
⑩寄附金の状況	15	(12) 観光課	88
⑪繰入金の状況	15	(13) 建設課	93
⑫繰越金の状況	16	(14) 消防本部	100
⑬諸収入の状況	16	(15) 教育委員会	104
⑭市債の状況	17	(総務課)	104
IV 一般会計歳出予算の状況	18	(学校教育課)	107
①一般会計目的別歳出予算の状況	18	(生涯学習課)	116
②一般会計性質別歳出予算の状況	21	(16) 定期船課	122
V 特別会計予算の状況	24	VIII 特別会計主要事業説明書	
①国民健康保険事業		(1) 国民健康保険事業特別会計	123
特別会計予算の状況	24	(2) 介護保険事業特別会計	127
②介護保険事業特別会計予算の状況	24	(3) 定期航路事業特別会計	129
③定期航路事業特別会計予算の状況	25	(4) 特定環境保全公共 下水道事業特別会計	131
④特定環境保全公共		(5) 後期高齢者医療特別会計	133
下水道事業特別会計予算の状況	25		
⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況	25		
VI 基金現在高の状況	26		
①基金現在高の状況	26		



# 令和2年度 当初予算の概要

## I 当初予算の規模

令和2年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額216億6,147万円となり、前年度と比べ12億7,677万5千円（6.3%）の増となっています。

一般会計では、前年度より10億3,900万円（9.1%）増の124億2,600万円となっています。特別会計では前年度より9,241万円（1.3%）増の総額70億5,180万円となり、企業会計では、前年度より1億4,536万5千円（7.1%）増の21億8,367万円となっています。

### ～ 全会計当初予算の規模 ～

（単位：千円・%）

		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		12,426,000	11,387,000	1,039,000	9.1
特別会計	国民健康保険事業	3,054,600	2,949,000	105,600	3.6
	介護保険事業	2,696,000	2,721,900	△25,900	△1.0
	定期航路事業	604,400	634,300	△29,900	△4.7
	特定環境保全公共下水道事業	162,000	145,600	16,400	11.3
	後期高齢者医療	534,800	508,590	26,210	5.2
	小計	7,051,800	6,959,390	92,410	1.3
企業会計	水道事業	2,183,670	2,038,305	145,365	7.1
合計		21,661,470	20,384,695	1,276,775	6.3

## Ⅱ 予算編成にあたって

第五次鳥羽市総合計画の後期基本計画の最終年度にあたる令和2年度は、「真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）」の実現に向け、総合計画で目指すまちづくり指標の達成に向けた事業を実施していくこととした上で、重要な政策課題について必要な措置を講じることとし、予算編成の基本方針で掲げた以下の施策を重点施策として予算を計上しています。

### ～ 主な重点施策一覧 ～

重点施策		事業費	地方創生 推進交付金	予算説明資料
主な事業内容	中事業			
○関係人口づくりに結びつく施策		18,365 千円		
定住応援奨励金や地域の魅力プロモーション	鳥羽への移住・定住応援事業	14,788 千円	とばびと	37 ページ
移住相談支援の実施	移住相談支援事業	1,070 千円	とばびと	37 ページ
とばへのUターン促進	ふるさと鳥羽関係人口創出事業	452 千円	とばびと	32 ページ
伊勢志摩地域の広域的なプロモーション	伊勢志摩移住プロモーション事業	1,250 千円	とばびと	33 ページ
短期お試し住宅や移住体験住宅の整備	定住促進住宅整備事業	805 千円		99 ページ
○地域経済循環や事業承継問題等、産業育成に寄与する施策		15,493 千円		
移動販売車の実施	地域生活推進事業	5,296 千円		54 ページ
海女文化の保存継承や海女の後継者育成	海女文化継承啓発事業	2,200 千円	とばびと	84 ページ
事業承継支援事業の実施	中小企業支援事業	3,360 千円	とばびと	80 ページ
起業家育成支援事業	起業育成支援事業	537 千円	とばびと	86 ページ
海洋資源のモニタリング調査	漁業と観光の連携事業	4,100 千円	海藻文化	92 ページ
○地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクトなど地方創生を加速するための施策		850,194 千円		
とばびと活躍プロジェクト推進業務の実施	政策推進・調整事業	2,689 千円	とばびと	34 ページ
地域課題に取り組むための団体支援	地域のためにがんばる団体応援事業	554 千円	とばびと	51 ページ
地域課題解決のためのまちトークの実施	地域共生社会推進事業	22,783 千円		63 ページ
政策観光の推進や情報発信ツールの作成	水産研究所維持管理業務	25,414 千円	海藻文化	78 ページ
市民就労促進や仕事ガイダンスの実施	地域のしごと魅力発信事業	3,798 千円	とばびと	86 ページ
市民体育館増築工事、中央公園園路改修工事など	都市公園整備（交付金）事業	794,956 千円		99 ページ
○A I ・ I C T ・ クラウドを活用した次世代型行政サービスの実現に向けた取組		6,759 千円		
QRコード決済アプリを活用した市税納付	税の徴収	3,161 千円		49 ページ
多言語観光案内アプリ	離島の魅力創出事業	3,598 千円		92 ページ
○地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図る「稼げるまちづくり」を推進する施策		267,048 千円		
特産品贈呈や寄附者の満足度向上	ふるさと納税推進事業	246,916 千円		31 ページ
海女文化の情報発信	旅行商品・プロモーション戦略事業	13,440 千円	海藻文化	91 ページ
鳥羽うみアートプロジェクトの実施	芸術を活かした観光振興事業	6,692 千円		92 ページ

## 地方創生推進交付金

地方創生推進交付金は、地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、国から交付されます。

※【】内は、表に対応する略称

### ◎とばびと生涯活躍マネジメント ～依存から共生へ～ 【とばびと】

事業費 13,451千円 充当額 6,724 千円

### ◎～市民の幸福実感向上プロジェクト～鳥羽・海藻文化革命【海藻文化】

事業費 5,414千円 充当額 2,706 千円

## 市長ビジョン事業

～市民の幸福実感向上を目指して～

市長ビジョン事業は、市民がいきいきと活躍できる地域共生社会、海洋資源を活かした産業振興を推進するため、経済基盤（生活の安定）、つながり（心豊かな暮らし）、命・健康（安心・安全の確保）をテーマに各課から提案のあった事業を選定し実施します。

主な事業内容	中事業	事業費	地方創生 推進交付金	予算説明資料
経済基盤（生活の安定）		9,192 千円		
海の政策観光	水産研究所維持管理業務	1,500 千円	海藻文化	78 ページ
経営改善資金の利子補給	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	1,000 千円		81 ページ
芸術による観光振興、関係人口の創出	芸術を活かした観光振興事業	6,692 千円		92 ページ
つながり（心豊かな暮らし）		35,995 千円		
伊勢志摩地域の広域的なプロモーション	伊勢志摩移住プロモーション事業	1,250 千円	とばびと	33 ページ
地域課題解決のためのまちトークの実施	地域共生社会推進事業	22,783 千円		63 ページ
市民の森公園芝生広場整備	都市公園整備事業	1,554 千円		94 ページ
市営住宅DIY事業	住宅運営管理経費	650 千円		95 ページ
外国人英語指導助手の増員	外国人英語指導業務委託事業	4,045 千円		107 ページ
小中学校図書館環境整備	学校図書館整備事業	4,884 千円		109 ページ
図書館の開館延長	図書館運営事業	829 千円		116 ページ
命・健康（安心・安全の確保）		3,880 千円		
家庭児童相談員1名の増員	虐待等防止ネットワーク事業	2,541 千円		55 ページ
妊婦歯科検診の実施	母子保健事業	138 千円		59 ページ
妊婦風疹予防接種・乳児ロタウイルスワクチン接種	予防接種事業	1,201 千円		60 ページ

### Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和2年度歳入予算は、124億2,600万円となり、前年度と比べ10億3,900万円(9.1%)増加しました。

主な要因としては、制度改正により自動車取得税交付金が1,600万1千円の皆減となったほか、国庫支出金で3,903万9千円、県支出金で1億5,750万7千円の減収を見込んだものの、法人事業税交付金が1,300万円の皆増、繰入金で5億6,053万7千円、市債で5億2,810万円の増収を見込んだことによるものです。

#### ～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

(単位：千円・%)

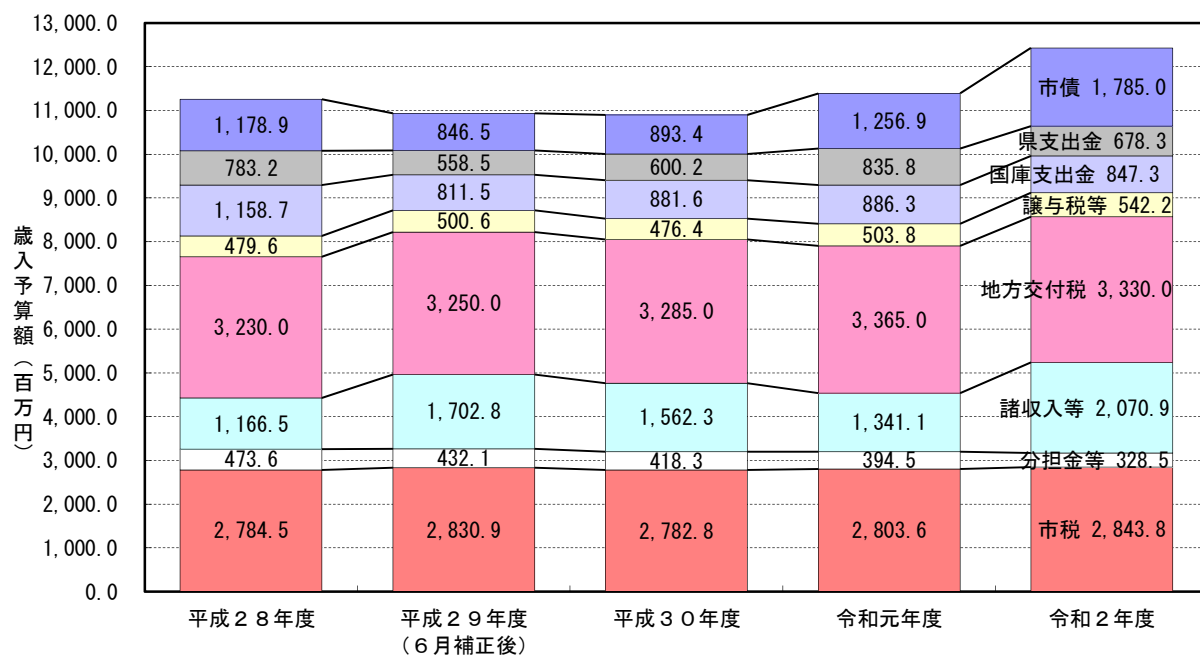
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,843,839	22.9	2,803,564	24.6	40,275	1.4
地 方 譲 与 税	62,201	0.5	58,901	0.5	3,300	5.6
利 子 割 交 付 金	4,600	0.0	4,100	0.0	500	12.2
配 当 割 交 付 金	11,500	0.1	10,800	0.1	700	6.5
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,700	0.1	△ 700	△ 6.5
法 人 事 業 税 交 付 金	13,000	0.1	0	0.0	13,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	424,000	3.4	390,000	3.4	34,000	8.7
環 境 性 能 割 交 付 金	8,200	0.1	3,800	0.0	4,400	115.8
地 方 特 例 交 付 金	7,500	0.1	8,500	0.1	△ 1,000	△ 11.8
地 方 交 付 税	3,330,000	26.8	3,365,000	29.6	△ 35,000	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,000	0.0	200	20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	25,348	0.2	75,086	0.7	△ 49,738	△ 66.2
使 用 料 及 び 手 数 料	303,145	2.4	319,381	2.8	△ 16,236	△ 5.1
国 庫 支 出 金	847,245	6.8	886,284	7.8	△ 39,039	△ 4.4
県 支 出 金	678,320	5.5	835,827	7.3	△ 157,507	△ 18.8
財 産 収 入	95,323	0.8	94,624	0.8	699	0.7
寄 附 金	451,330	3.6	301,330	2.7	150,000	49.8
繰 入 金	1,222,635	9.8	662,098	5.8	560,537	84.7
繰 越 金	150,000	1.2	150,000	1.3	0	0.0
諸 収 入	151,614	1.2	133,104	1.2	18,510	13.9
市 債	1,785,000	14.4	1,256,900	11.0	528,100	42.0
自動車取得税交付金	0	0.0	16,001	0.2	△ 16,001	皆減
歳 入 合 計	12,426,000	100.0	11,387,000	100.0	1,039,000	9.1



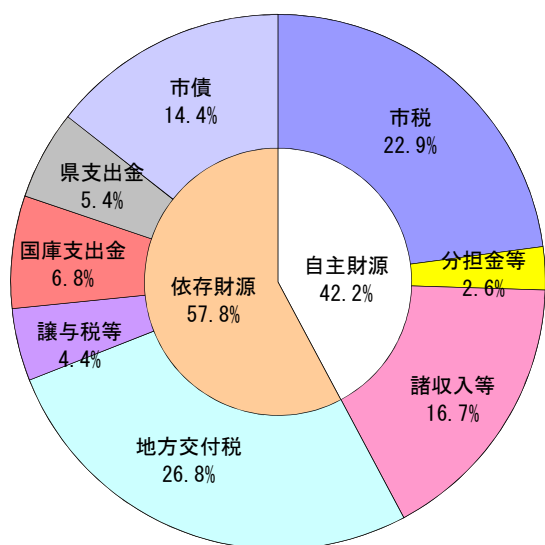
～ 一般会計歳入予算の推移 ～

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度 (6月補正後)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	2,784.5	2,830.9	2,782.8	2,803.6	2,843.8
分 担 金 等	473.6	432.1	418.3	394.5	328.5
諸 収 入 等	1,166.5	1,702.8	1,562.3	1,341.1	2,070.9
地方交付税	3,230.0	3,250.0	3,285.0	3,365.0	3,330.0
譲 与 税 等	479.6	500.6	476.4	503.8	542.2
国庫支出金	1,158.7	811.5	881.6	886.3	847.3
県 支 出 金	783.2	558.5	600.2	835.8	678.3
市 債	1,178.9	846.5	893.4	1,256.9	1,785.0
合 計	11,255.0	10,932.9	10,900.0	11,387.0	12,426.0



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



**【自主財源】**

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

**【依存財源】**

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

## ①財源分類別の状況

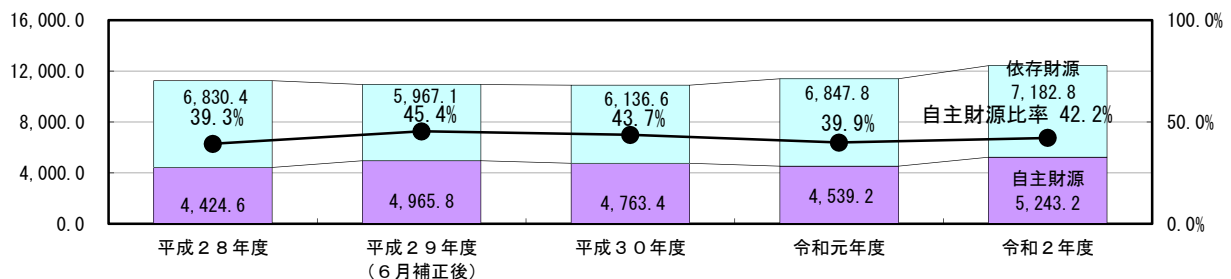
### (1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度 (6月補正後)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源 計	4,424.6	4,965.8	4,763.4	4,539.2	5,243.2
市 税	2,784.5	2,830.9	2,782.8	2,803.6	2,843.8
分担金等	473.6	432.1	418.3	394.5	328.5
諸収入等	1,166.5	1,702.8	1,562.3	1,341.1	2,070.9
依存財源 計	6,830.4	5,967.1	6,136.6	6,847.8	7,182.8
地方交付税	3,230.0	3,250.0	3,285.0	3,365.0	3,330.0
譲与税等	479.6	500.6	476.4	503.8	542.2
国庫支出金	1,158.7	811.5	881.6	886.3	847.3
県支出金	783.2	558.5	600.2	835.8	678.3
市 債	1,178.9	846.5	893.4	1,256.9	1,785.0
合 計	11,255.0	10,932.9	10,900.0	11,387.0	12,426.0
自主財源比率	39.3%	45.4%	43.7%	39.9%	42.2%
依存財源比率	60.7%	54.6%	56.3%	60.1%	57.8%

### ～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



## 自主財源の確保について

多様化する行政課題に適切に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

### ～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

#### ○行政財産使用料 (13款 使用料及び手数料)

【継続】都市計画使用料 (佐田浜第3、4駐車場) 12,478千円 (R1 12,478千円)

【継続】社会教育使用料 (職員駐車場 (旧鳥羽小学校用地)) 900千円 (R1 900千円)

#### ○市有土地建物貸付収入 (16款 財産収入)

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円 (R1 802千円)

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 476千円 (R1 534千円)

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円 (R1 2,215千円)

【継続】JR鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円 (R1 3,104千円)

#### ○物品売払収入 (16款 財産収入)

【継続】土石 (かんらん岩) 43,390千円 (R1 43,390千円)

#### ○不動産売払収入 (16款 財産収入)

【継続】遊休未利用地 (鳥羽2丁目、相差町など) 7,000千円 (R1 7,730千円)

#### ○ふるさと納税寄附金 (17款 寄附金)

【継続】ふるさと納税寄附金 450,000千円 (R1 300,000千円)

(2) 一般財源等の状況

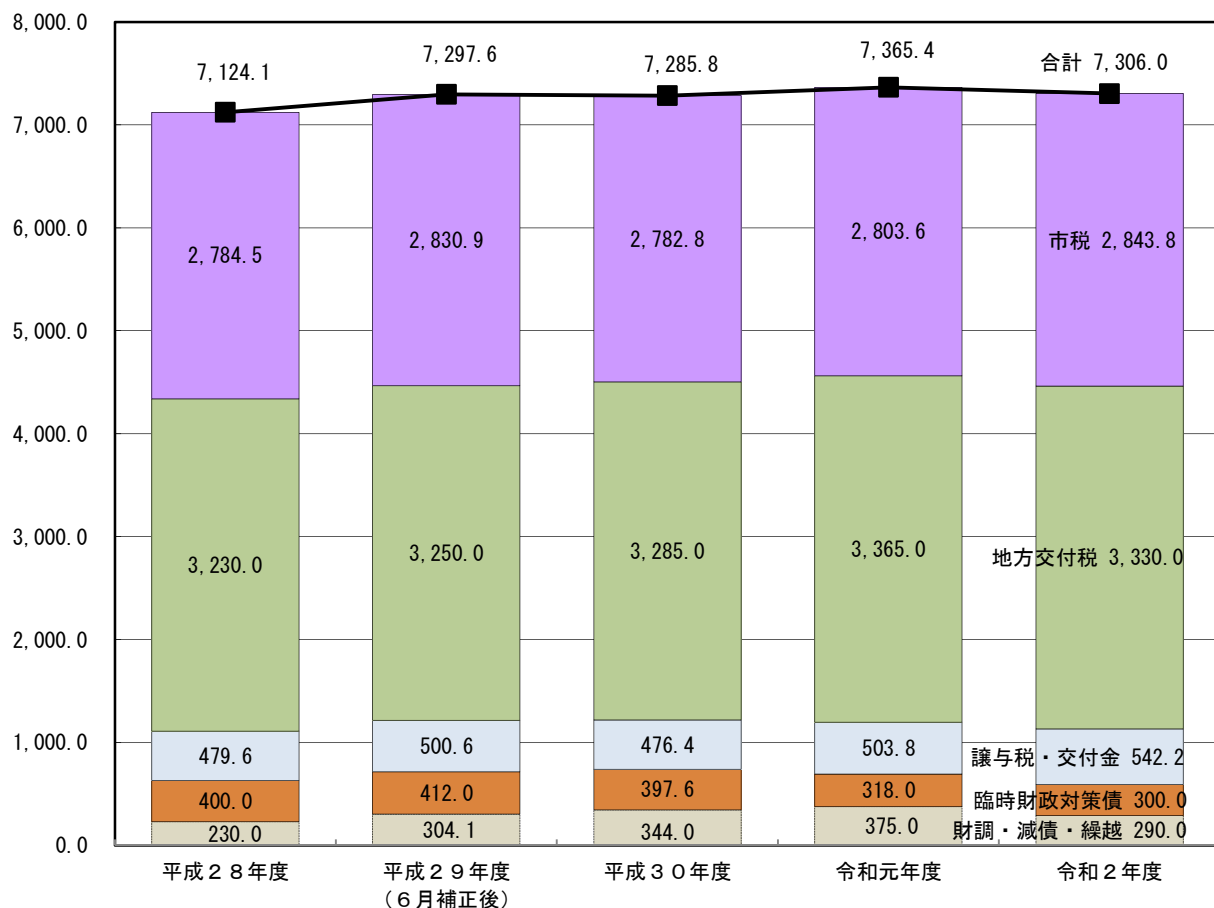
一般財源等は、73億604万円を計上し、前年度より5,932万6千円の減収となりました。これは、市税や各種交付金の増収を見込んだものの、地方交付税や減債基金繰入金、臨時財政対策債の減収を見込んだことによるものです。また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,843,839	38.9	2,803,564	38.1	40,275	1.4
地 方 譲 与 税	62,201	0.8	58,901	0.8	3,300	5.6
各 種 交 付 金	480,000	6.6	444,901	6.0	35,099	7.9
地 方 交 付 税	3,330,000	45.6	3,365,000	45.7	△ 35,000	△ 1.0
繰 越 金	150,000	2.1	150,000	2.0	0	0.0
減 債 基 金 繰 入 金	40,000	0.5	50,000	0.7	△ 10,000	△ 20.0
臨 時 財 政 対 策 債	300,000	4.1	318,000	4.3	△ 18,000	△ 5.7
小 計	7,206,040	98.6	7,190,366	97.6	15,674	0.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	1.4	175,000	2.4	△ 75,000	△ 42.9
一 般 財 源 等 合 計	7,306,040	100.0	7,365,366	100.0	△ 59,326	△ 0.8

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



## ②市税の状況

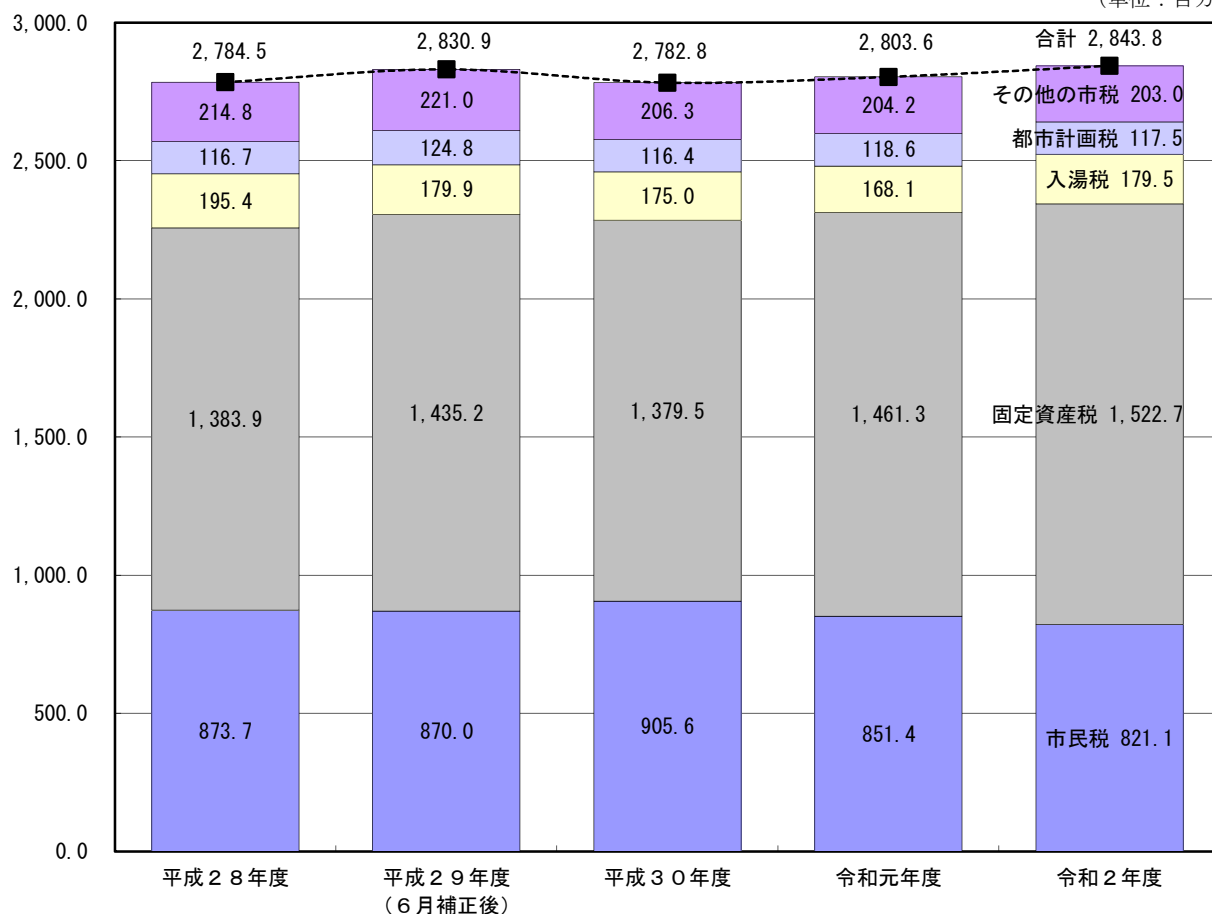
市税収入は、28億4,383万9千円を計上し、前年度より4,027万5千円の増となりました。これは、市民税で3,032万5千円、市たばこ税で290万8千円の減収を見込んだものの、固定資産税で6,146万9千円、入湯税で1,144万5千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 民 税	821,113	28.9	851,438	30.4	△ 30,325	△ 3.6
個人市民税	689,523	24.3	698,162	24.9	△ 8,639	△ 1.2
法人市民税	131,590	4.6	153,276	5.5	△ 21,686	△ 14.1
固 定 資 産 税	1,522,720	53.5	1,461,251	52.1	61,469	4.2
軽 自 動 車 税	65,095	2.3	63,393	2.3	1,702	2.7
市 た ば こ 税	137,933	4.9	140,841	5.0	△ 2,908	△ 2.1
入 湯 税	179,516	6.3	168,071	6.0	11,445	6.8
都 市 計 画 税	117,462	4.1	118,570	4.2	△ 1,108	△ 0.9
合 計	2,843,839	100.0	2,803,564	100.0	40,275	1.4

### ～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



### ●個人市民税

個人市民税は、6億8,952万3千円を計上し、前年度より863万9千円の減となりました。これは、納税義務者数の減少が見込まれるほか、所得割において、営業所得や給与所得等の減を見込んだことによるものです。

### ●法人市民税

法人市民税は、1億3,159万円を計上し、前年度より2,168万6千円の減となりました。これは、経済情勢を反映しつつ、主な事業所の景気動向等から法人税割額の減を見込んだことによるものです。

### ●固定資産税

固定資産税は、15億2,272万円を計上し、前年度より6,146万9千円の増となりました。これは、主に太陽光発電設備の新設による影響を見込んだことによるものです。

現年度分の調定額の課税客体別の見込は以下のとおりです。

土地……地価の下落及び所要の補正により614万7千円の減収を見込んでいます。

家屋……新增築・滅失による増減及び課税免除の適用終了に伴う増額により3,519万5千円の増収を見込んでいます。

償却資産……太陽光発電設備の新設等に伴い3,919万2千円の増収を見込んでいます。

### ●軽自動車税

軽自動車税は、6,509万5千円を計上し、前年度より170万2千円増となりました。これは、令和元年10月から導入された軽自動車税環境性能割の見込みを令和2年度予算では年間で見込んだことによる増収によるものです。

種別割に係る現年度分調定額の課税客体別の見込は以下のとおりです。

四輪…7,058台（うち重課税分2,486台）

二輪等…2,587台（うち重課税分1台）

### ●市たばこ税

市たばこ税は、1億3,793万3千円を計上し、前年度より290万8千円の減となりました。これは、売り上げ本数の減少を見込んだことによるものです。

### ●入湯税

入湯税は、1億7,951万6千円を計上し、前年度より1,144万5千円の増となりました。これは、入湯客数の増減傾向を加味して入湯客数を見込んだことによるものです。

### ●都市計画税

都市計画税は、1億1,746万2千円を計上し、前年度より110万8千円の減となりました。これは、固定資産税に準じて見込んだものです。

### ③地方譲与税の状況

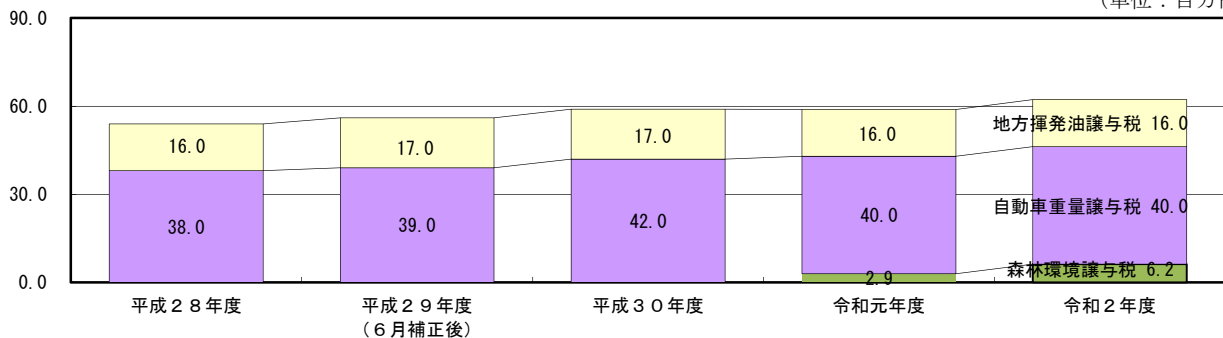
地方譲与税は、6,220万1千円を計上し、前年度より330万円の増となりました。これは、森林環境譲与税で330万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
地方揮発油譲与税	16,000	25.7	16,000	27.2	0	0.0
自動車重量譲与税	40,000	64.3	40,000	67.9	0	0.0
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	6,200	10.0	2,900	4.9	3,300	113.8
合 計	62,201	100.0	58,901	100.0	3,300	5.6

### ～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



### ④各種交付金の状況

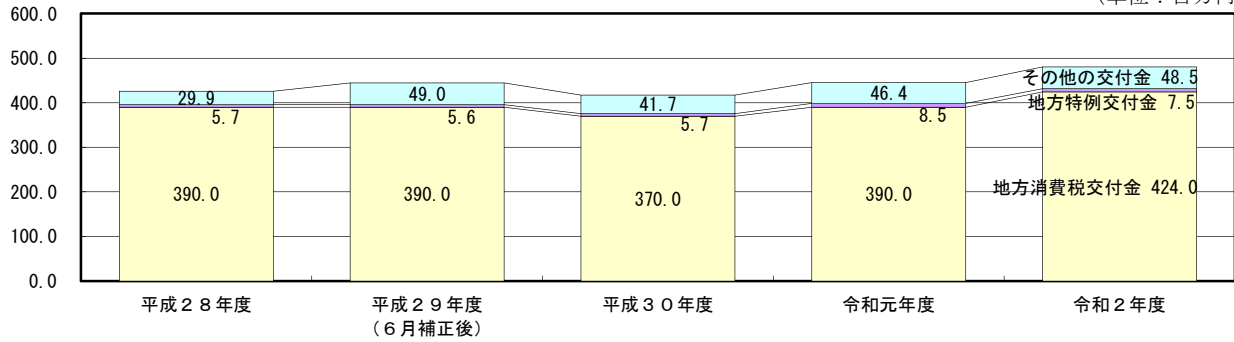
各種交付金は、合計で4億8,000万円を計上し、前年度より3,509万9千円の増となりました。これは、制度改正により自動車取得税交付金が皆減となったほか、地方特例交付金で100万円、株式等譲渡所得割交付金で70万円の減収を見込んだものの、法人事業税交付金が皆増となったほか、地方消費税交付金で3,400万円、環境性能割交付金で440万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
利子割交付金	4,600	1.0	4,100	0.9	500	12.2
配当割交付金	11,500	2.4	10,800	2.4	700	6.5
株式等譲渡所得割交付金	10,000	2.1	10,700	2.4	△700	△6.5
法人事業税交付金	13,000	2.7	0	0.0	13,000	皆増
地方消費税交付金	424,000	88.3	390,000	87.7	34,000	8.7
環境性能割交付金	8,200	1.7	3,800	0.9	4,400	115.8
地方特例交付金	7,500	1.6	8,500	1.9	△1,000	△11.8
交通安全対策特別交付金	1,200	0.2	1,000	0.2	200	20.0
自動車取得税交付金	0	0.0	16,001	3.6	△16,001	皆減
合 計	480,000	100.0	444,901	100.0	35,099	7.9

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **222,000 千円**

※地方消費税交付金（424,000千円）の21分の11に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **1,748,292 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

区分	主な事業内容	予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	地域共生社会推進事業、生活困窮自立支援事業など	104,892	65,252	39,640
高齢者福祉	養護老人ホーム措置費など	76,110	25,735	50,375
障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	593,979	442,180	151,799
児童福祉	児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など	791,510	307,660	483,850
母子福祉	子どもの生活・学習支援事業、母子生活支援施設措置費など	12,733	11,309	1,424
生活保護	生活扶助事業など	196,620	156,455	40,165
医療費助成	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成	122,243	67,783	54,460
社会保険	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金（人件費等除く）	991,704	176,385	815,319
保健衛生	母子保健事業、予防接種事業、へき地診療所運営事業など	150,788	39,528	111,260
計		3,040,579	1,292,287	1,748,292

## ⑤地方交付税の状況

地方交付税は、33億3,000万円を計上し、前年度より3,500万円の減となりました。これは、普通交付税については、総務省から示された推計参考伸び率等を基に推計するほか、公債費算入分等を反映させて見込み、基準財政需要額においては、個別算定経費等の増に加えて、新設費目である「地域社会再生事業費」を見込んだことによるものです。また、特別交付税では離島航路維持や移住・定住対策及び地域おこし協力隊に要する経費などを見込みました。

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、前年度より3,800万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	2,930,000	88.0	2,950,000	87.7	△ 20,000	△ 0.7
特別交付税	400,000	12.0	415,000	12.3	△ 15,000	△ 3.6
合計	3,330,000	100.0	3,365,000	100.0	△ 35,000	△ 1.0

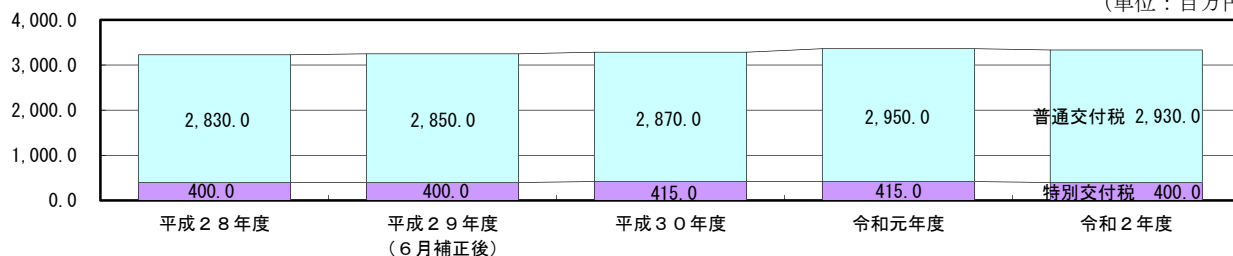
※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普通交付税	2,930,000	2,950,000	△ 20,000	△ 0.7
臨時財政対策債	300,000	318,000	△ 18,000	△ 5.7
合計	3,230,000	3,268,000	△ 38,000	△ 1.2

## ～ 地方交付税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



## ⑥分担金、負担金、使用料及び手数料の状況

分担金、負担金、使用料及び手数料は、合計で3億2,849万3千円を計上し、前年度より6,597万4千円の減となりました。これは、養護老人ホーム措置費負担金で325万4千円の増収を見込んだものの、保育所保育料で5,274万1千円、市民文化会館使用料で195万円の減収を見込んだことによるものです。

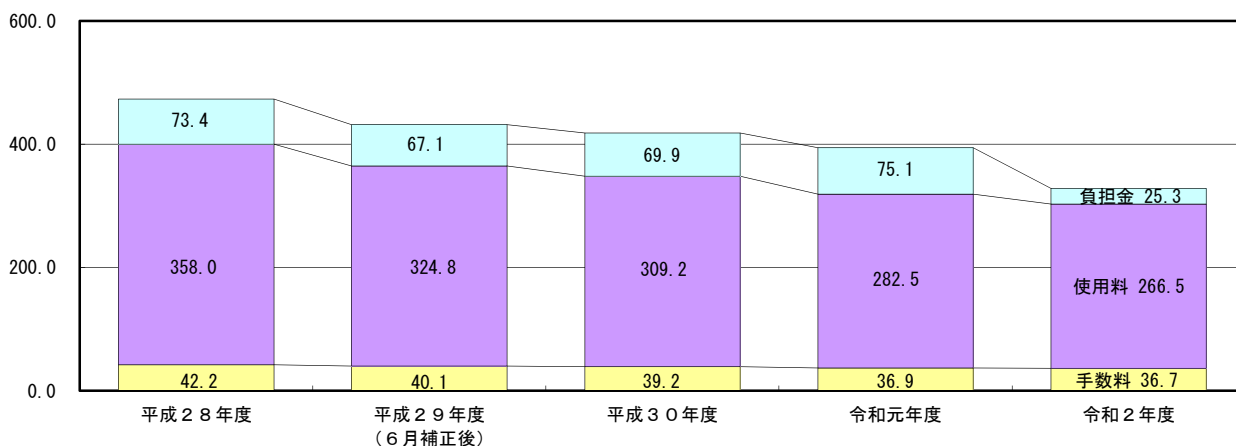
(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負担金	25,348	7.7	75,086	19.0	△ 49,738	△ 66.2
使用料	266,487	81.1	282,457	71.6	△ 15,970	△ 5.7
手数料	36,658	11.2	36,924	9.4	△ 266	△ 0.7
合計	328,493	100.0	394,467	100.0	△ 65,974	△ 16.7



～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

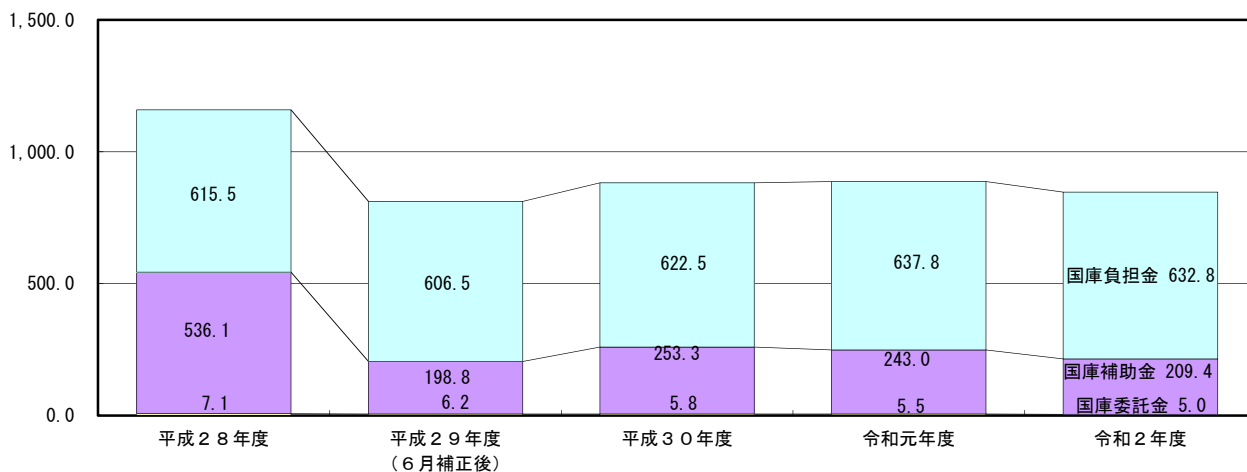
国庫支出金は、8億4,724万5千円を計上し、前年度より3,903万9千円の減となりました。これは、国庫負担金において、児童手当支給費負担金で649万7千円の減収を見込んだほか、国庫補助金において、小さな拠点形成支援事業補助金で264万8千円の皆増を見込んだものの、地方創生推進交付金で1,407万円、循環型社会形成推進交付金で728万6千円、社会資本整備総合交付金で3,386万6千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	632,870	74.7	637,751	72.0	△ 4,881	△ 0.8
国庫補助金	209,396	24.7	243,051	27.4	△ 33,655	△ 13.8
国庫委託金	4,979	0.6	5,482	0.6	△ 503	△ 9.2
合計	847,245	100.0	886,284	100.0	△ 39,039	△ 4.4

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



## ⑧県支出金の状況

県支出金は、6億7,832万円を計上し、前年度より1億5,750万7千円の減となりました。これは、県負担金において、地籍調査費負担金で659万7千円の減収を見込んだほか、県補助金において、三重とこわか国体競技別リハーサル大会運営費補助金で1,200万円の増、漁港整備事業費補助金（国補事業）で760万円の増収を見込んだものの、強い水産業づくり施設整備事業費補助金で1億8,025万円の皆減を見込んだことによるものです。

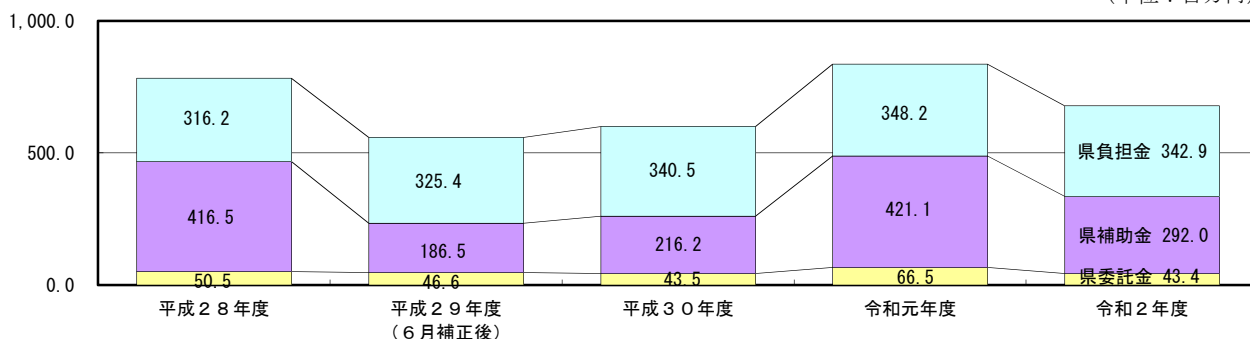
また、県委託金において、基幹統計調査委託金が594万8千円の増収を見込んだものの、三重県知事選挙委託金で1,100万円、三重県議会議員選挙委託金で360万円、参議院議員選挙委託金で1,450万円の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 負 担 金	342,911	50.5	348,187	41.6	△ 5,276	△ 1.5
県 補 助 金	292,030	43.1	421,120	50.4	△ 129,090	△ 30.7
県 委 託 金	43,379	6.4	66,520	8.0	△ 23,141	△ 34.8
合 計	678,320	100.0	835,827	100.0	△ 157,507	△ 18.8

## ～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



## ⑨財産収入の状況

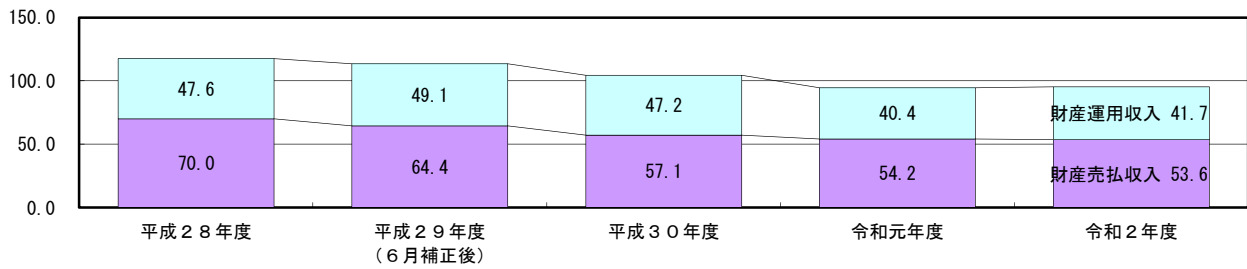
財産収入は、9,532万3千円を計上し、前年度より69万9千円の増となりました。これは、財産売払収入において、不動産売払収入で73万円の減収を見込んだものの、財産運用収入において、市有土地建物貸付収入で131万8千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財 産 運 用 収 入	41,681	43.7	40,375	42.7	1,306	3.2
財 産 売 払 収 入	53,642	56.3	54,249	57.3	△ 607	△ 1.1
合 計	95,323	100.0	94,624	100.0	699	0.7

～ 財産収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑩ 寄附金の状況

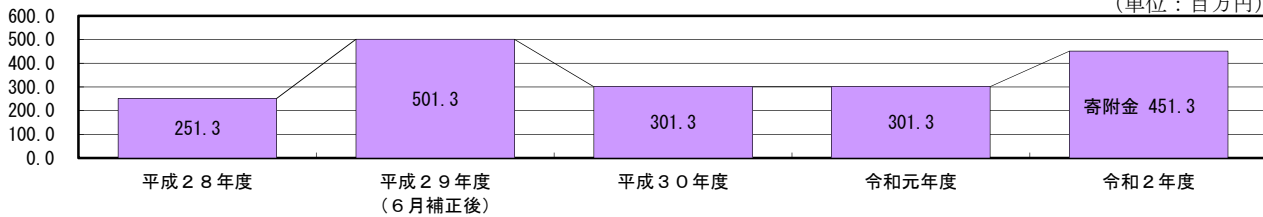
寄附金は、4億5,133万円を計上し、前年度より1億5,000万円の増となりました。これは、ふるさと納税寄附金で1億5,000万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄附金	451,330	100.0	301,330	100.0	150,000	49.8

～ 寄附金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑪ 繰入金の状況

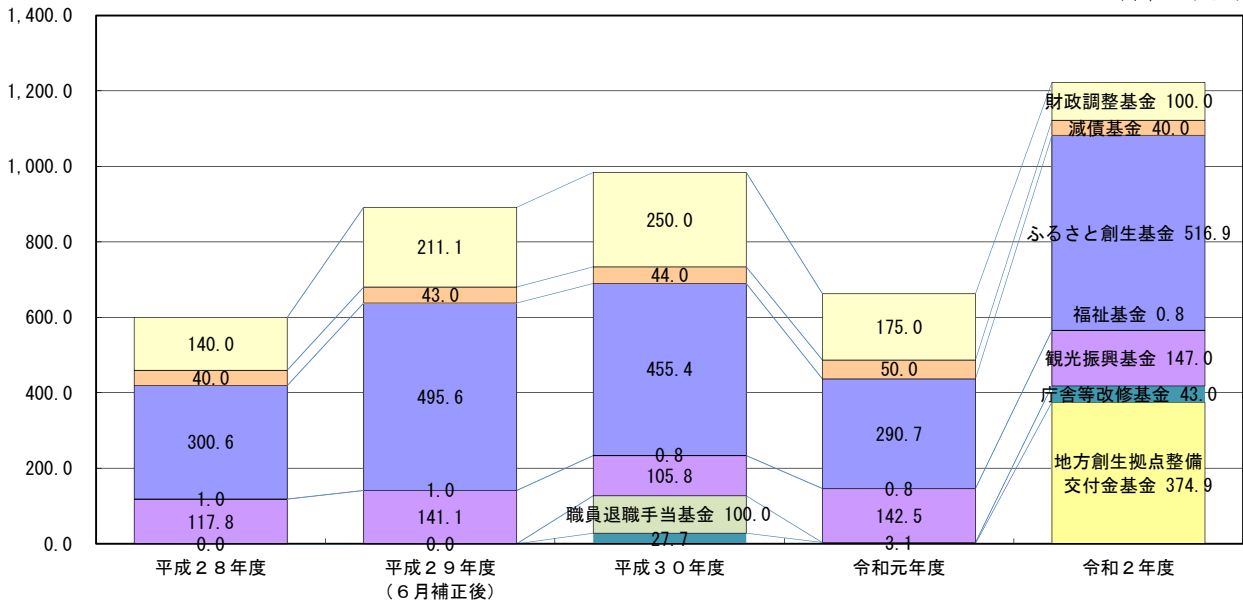
繰入金は、12億2,263万5千円を計上し、前年度より5億6,053万7千円の増となりました。これは、財政調整基金で7,500万円の減収を見込んだものの、地方創生拠点整備交付金基金で3億7,495万9千円の皆増、ふるさと創生基金で2億2,619万3千円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財政調整基金	100,000	8.2	175,000	26.4	△ 75,000	△ 42.9
減債基金	40,000	3.3	50,000	7.6	△ 10,000	△ 20.0
ふるさと創生基金	516,886	42.3	290,693	43.9	226,193	77.8
うちふるさと納税分	513,463	42.0	287,641	43.4	225,822	78.5
福祉基金	800	0.1	800	0.1	0	0.0
観光振興基金	146,990	12.0	142,523	21.5	4,467	3.1
庁舎等改修基金	43,000	3.5	3,082	0.5	39,918	1,295.2
地方創生拠点整備交付金基金	374,959	30.6	0	0.0	374,959	皆増
合計	1,222,635	100.0	662,098	100.0	560,537	84.7

～ 繰入金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑫繰越金の状況

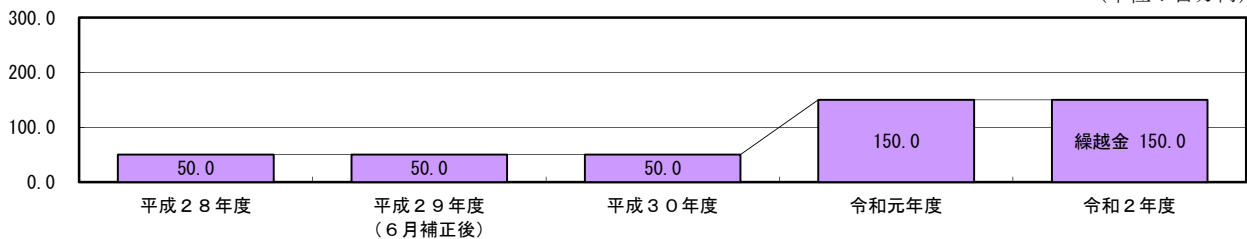
繰越金は、前年度と同額の1億5,000万円を計上しました。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	150,000	100.0	150,000	100.0	0	0.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



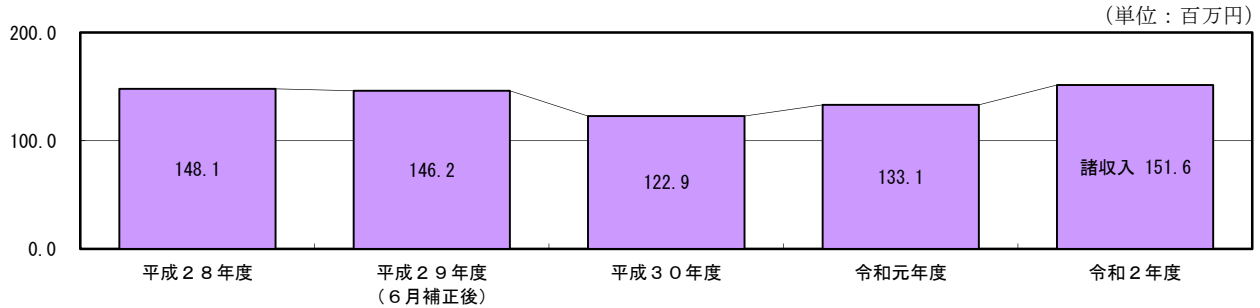
⑬諸収入の状況

諸収入は、1億5,161万4千円を計上し、前年度より1,851万円の増となりました。これは、三重地方税管理回収機構派遣職員人件費で659万3千円の皆減、(一財)自治体国際化協会助成金で290万円の減収を見込んだものの、水道企業会計人件費(退職手当)負担金で884万7千円の皆増を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	151,614	100.0	133,104	100.0	18,510	13.9

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



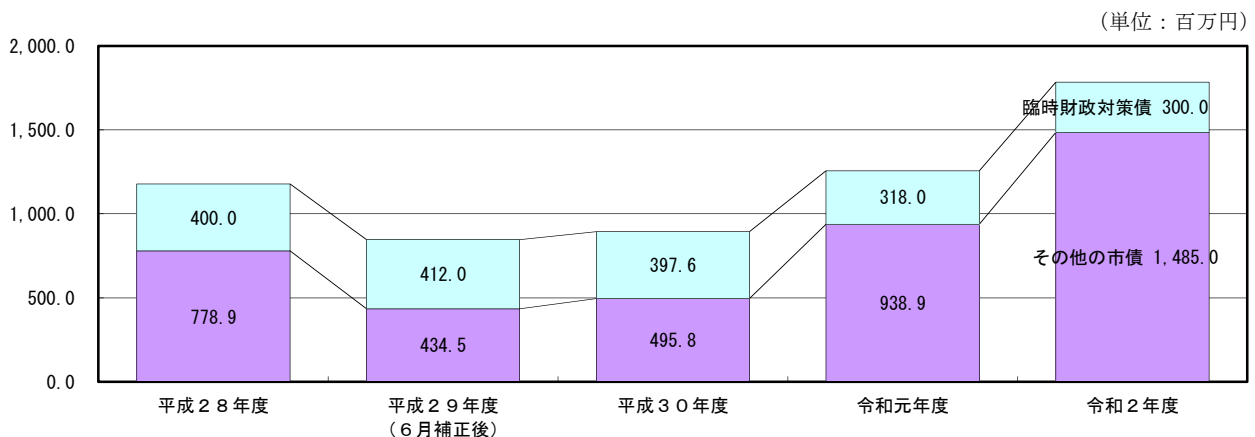
⑭市債の状況

市債は、17億8,500万円を計上し、前年度より5億2,810万円の増となりました。これは、市民文化会館改修事業債で2,480万円、菅島連絡所整備事業債で590万円、漁業施設整備事業債で3,120万円の皆減のほか、都市公園整備事業債で4,420万円、臨時財政対策債で1,800万円の減収を見込んだものの、観光施設整備事業債で400万円、教育施設整備事業債で500万円、運動施設整備事業債で2,120万円の皆増のほか、防災行政無線整備事業債で3億340万円、消防施設整備事業債で3億5,920万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	300,000	16.8	318,000	25.3	△ 18,000	△ 5.7
その他の市債	1,485,000	83.2	938,900	74.7	546,100	58.2
うち辺地対策事業債	0	0.0	33,000	2.6	△ 33,000	△ 100.0
うち過疎対策事業債	724,200	40.6	709,900	56.5	14,300	2.0
合計	1,785,000	100.0	1,256,900	100.0	528,100	42.0

～ 市債当初予算額の推移 ～



# IV 一般会計歳出予算の状況

## ①一般会計目的別予算の状況

令和2年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

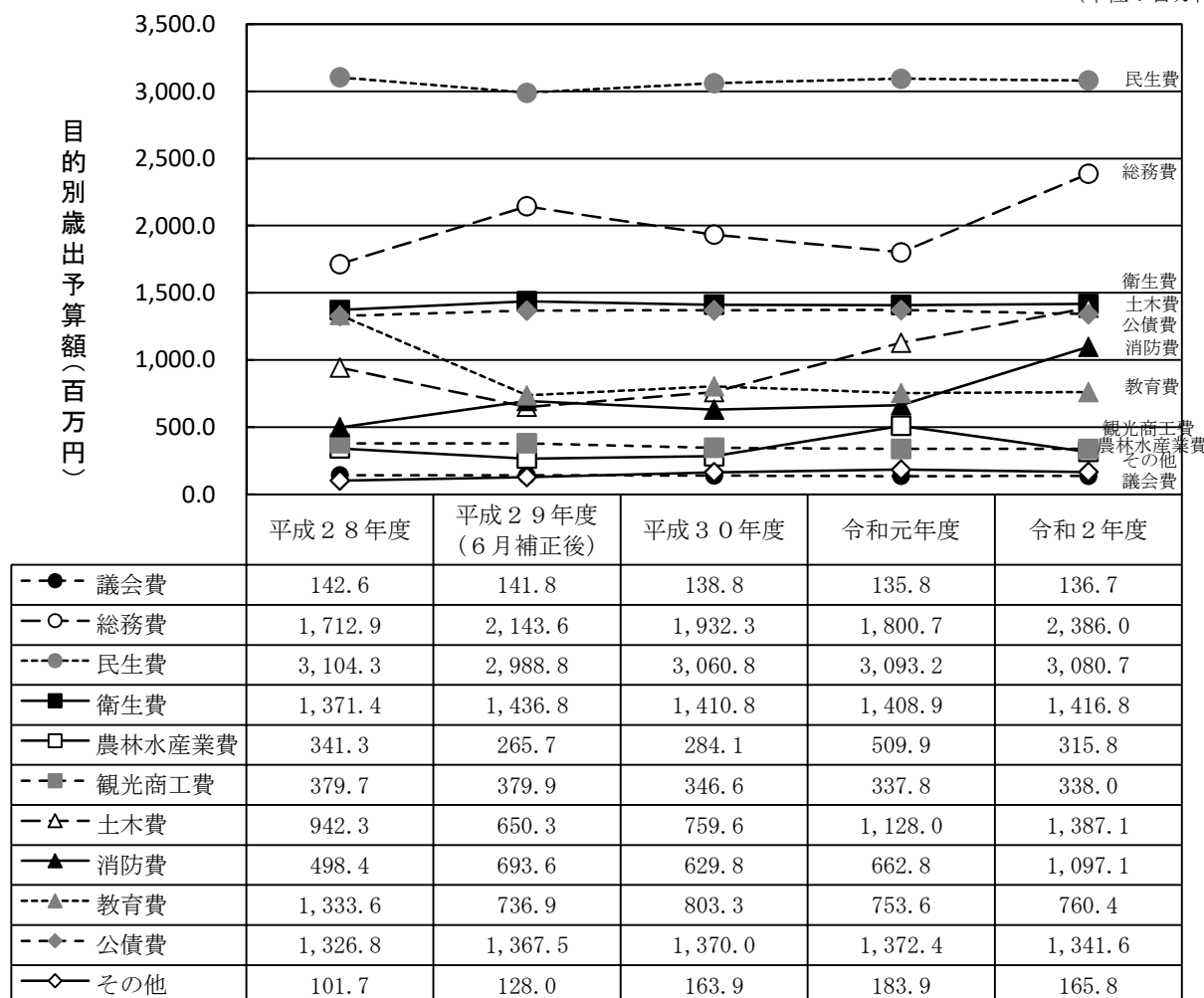
区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	主な事業内容	
	金額	構成比	金額	構成比				
議会費	136,704	1.1	135,753	1.2	951	0.7	各種委員会 議会一般管理経費	1,671 134,821
総務費	2,386,021	19.2	1,800,706	15.8	585,315	32.5	積立金(基金) 総合計画推進事業 ふるさと納税推進事業 地域おこし協力隊事業 鳥羽への移住・定住応援事業 伊勢志摩移住プロモーション事業 市民文化会館運営管理業務 防災資機材等整備事業 防災情報提供推進事業 総合住民情報システム事業 戸籍事務 観光振興事業(積立金) 地域交通事業	540,864 3,989 246,916 8,701 14,788 1,250 24,873 5,025 328,319 60,676 32,987 125,661 91,878
民生費	3,080,733	24.8	3,093,202	27.2	△12,469	△0.4	国民健康保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金 障害者医療費公費負担事業 子ども医療費公費負担事業 一人親家庭等医療費助成事業 保健福祉センター管理運営事業 生活困窮者自立支援事業 介護保険事業特別会計繰出金 地域共生社会推進事業 老人福祉一般事業 障害者自立支援給付事業 地域生活支援事業 児童扶養手当事業 児童手当事業 保育所運営事業 生活扶助事業	232,871 347,203 66,666 44,587 10,990 17,971 15,469 411,630 22,783 45,222 542,528 35,672 74,426 205,065 495,951 193,900
衛生費	1,416,771	11.4	1,408,888	12.4	7,883	0.6	健康診査・がん検診事業 母子保健事業 予防接種事業 鳥羽市休日・夜間応急診療所 へき地診療所運営事業 繰出金(水道企業会計繰出金) 環境衛生事業 合併浄化槽普及啓発事業 市清掃センター塵埃処理事業 一般廃棄物処理事業 広域ごみ処理事業 離島一般廃棄物処理業務 し尿処理事業	39,115 16,927 46,146 22,523 275,254 42,608 13,606 15,352 23,154 91,112 333,983 72,737 243,872
農林水産業費	315,808	2.6	509,921	4.5	△194,113	△38.1	農業振興鳥獣害対策事業 農業基盤整備事業 森林環境保全管理事業 森と海・きずな事業(環境林整備促進) 種苗放流事業 6次産業化推進事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産研究所維持管理業務 漁港漁場管理業務 漁港整備事業(国補事業) 漁港整備事業(市単事業)	5,660 15,412 1,350 18,777 7,035 6,651 13,052 25,414 16,030 132,802 9,792

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
観光商工費	337,976	2.7	337,814	3.0	162	0.0	中小企業支援事業 3,360 小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業 1,000 地域のしごと魅力発信事業 3,798 起業育成支援事業 537 観光コンベンション機構 9,500 観光振興推進事業 110,990 鳥羽展望台維持管理事業 13,493 旅行商品・プロモーション戦略事業 13,440 観光魅力アップ事業 4,400 漁業と観光の連携事業 4,100 芸術を活かした観光振興事業 6,692 インバウンド対策事業 12,304
土木費	1,387,104	11.2	1,128,010	9.9	259,094	23.0	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 97,000 土木一般管理経費 59,239 建築物耐震化促進事業 65,296 地籍調査事業 28,424 道路維持業務 45,895 地方道路整備(交付金)事業 76,872 河内ダム関連道路整備事業 31,000 市単道路改良事業 12,529 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 14,500 都市公園整備(交付金)事業 794,956 中央公園施設整備事業 14,000 都市公園整備事業 1,554 住宅運営管理経費 48,683 定住促進住宅整備事業 805
消防費	1,097,078	8.8	662,838	5.8	434,240	65.5	消防一般管理経費 335,519 消防通信指令業務 21,976 救急活動業務 2,782 消防団活性化対策事業 35,212 消防団教養訓練事業 7,711 消防ポンプ操法大会事業 6,149 消防団災害防衛対策経費 11,811 消防水利整備維持管理経費 6,285 消防庁舎整備事業 656,459
教育費	760,442	6.1	753,600	6.6	6,842	0.9	小学校管理業務 104,061 中学校管理業務 62,322 幼稚園管理業務 51,189 外国人英語指導業務委託事業 12,871 英語検定チャレンジ事業 714 学校図書館整備事業 4,884 寝屋子の島留学事業 1,500 高校生修学支援事業 5,188 学校給食運営事業(中央調理場) 59,030 図書館運営事業 38,430 博物館運営事業 8,452 保健体育総務業務 31,937 国民体育大会準備事業 27,500 東京2020オリパラ推進事業 2,172 運動施設管理運営事業 53,238
災害復旧費	16,750	0.1	16,750	0.1	0	0.0	漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 2,000
公債費	1,341,613	10.8	1,372,409	12.0	△30,796	△2.2	長期償還元金 1,283,205 長期償還利子 57,255
諸支出金	139,000	1.1	157,109	1.4	△18,109	△11.5	定期航路事業特別会計繰出金 129,000 災害援護資金貸付金 10,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	12,426,000	100.0	11,387,000	100.0	1,039,000	9.1	

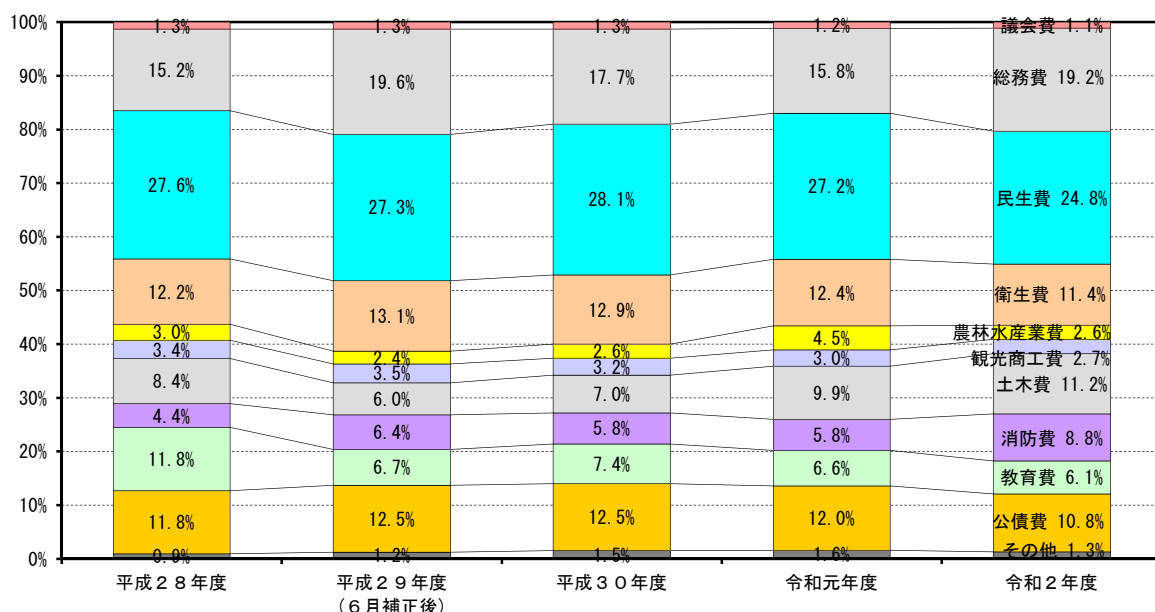
～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費



## ②一般会計性質別歳出予算の状況

令和2年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

### ～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

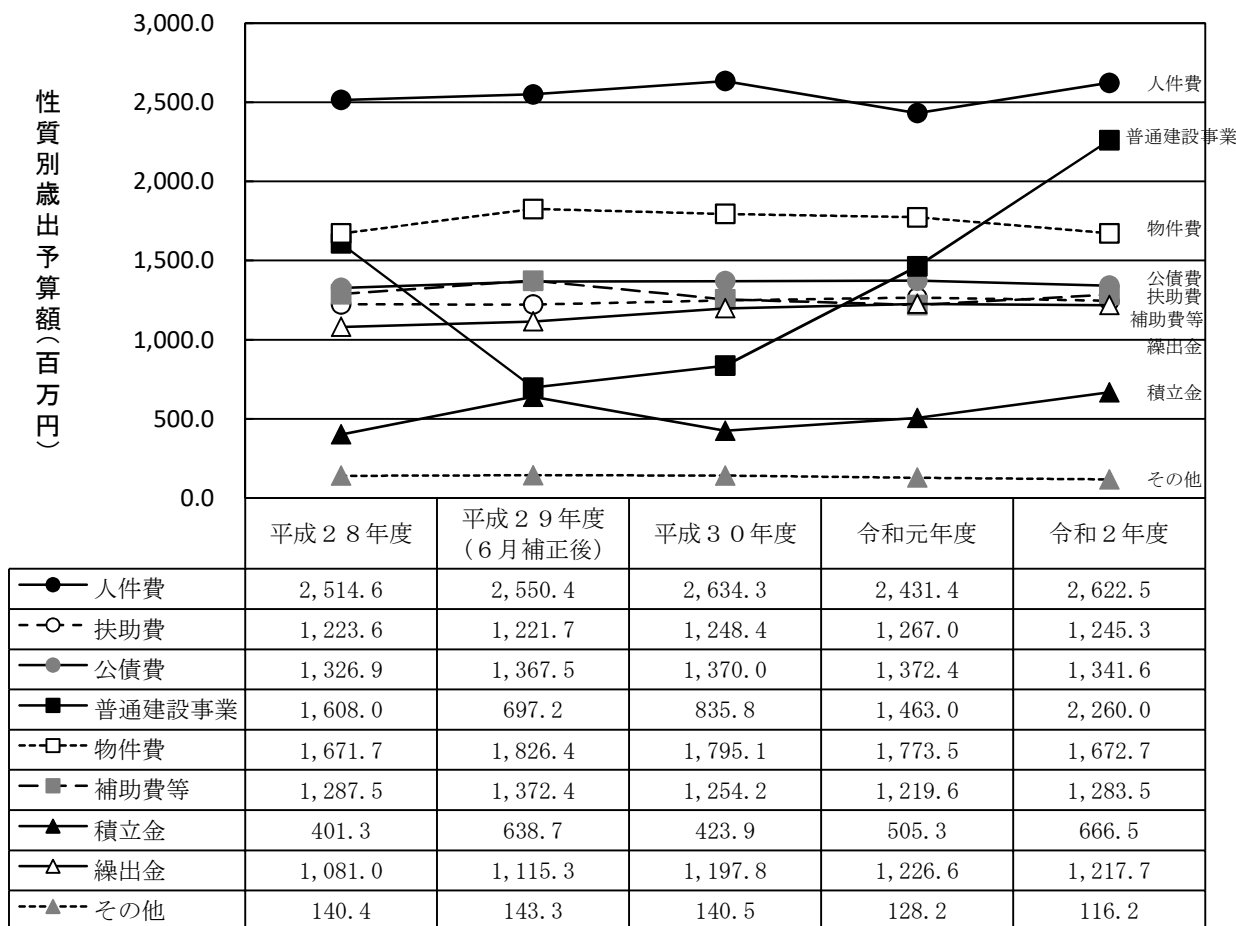
区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	5,209,370	41.9	5,070,807	44.5	138,563	2.7	
人件費	2,622,441	21.1	2,431,439	21.4	191,002	7.9	議員報酬 58,056 一般職給 978,930 期末勤勉手当 400,914 職員共済費 321,004
職員給	1,582,245	12.7	1,745,358	15.3	△ 163,113	△ 9.3	
扶助費	1,245,316	10.0	1,266,959	11.1	△ 21,643	△ 1.7	障害者医療費 66,091 子ども医療費 43,800 一人親家庭等医療費 10,818 老人福祉措置費 37,569 障害者自立支援給付費 540,000 地域生活支援費 10,978 児童扶養手当 74,426 児童手当 205,065 生活扶助費 193,900
公債費	1,341,613	10.8	1,372,409	12.0	△ 30,796	△ 2.2	長期償還元金 1,283,205 長期償還利子 57,255 一時借入金利子 1,135
うち長期償還元利金	1,340,460	10.8	1,371,252	12.0	△ 30,792	△ 2.2	
投資的経費	2,276,766	18.3	1,479,750	13.0	797,016	53.9	
普通建設事業費	2,260,016	18.2	1,463,000	12.9	797,016	54.5	補助事業 15,352 浄化槽等設置事業 129,180 漁港整備事業(国補事業) 8,096 鳥羽展望台公衆トイレ改修工事 63,762 建築物耐震化促進事業 54,959 地方道路整備(交付金)事業 31,000 河内ダム関連道路整備事業 786,919 都市公園整備(交付金)事業 4,994 旧鳥羽小学校校舎修理工事
(うち人件費)	50,753	0.4	48,084	0.4	2,669	5.6	
補助事業	1,125,723	9.1	992,386	8.8	133,337	13.4	単独事業 317,136 同報系防災行政無線デジタル化工事 12,529 市単道路改良工事 14,000 中央公園施設整備事業 11,130 消防通信指令業務 653,423 消防庁舎整備事業
単独事業	1,134,293	9.1	470,614	4.1	663,679	141.0	人件費 50,753 支弁人件費
災害復旧費	16,750	0.1	16,750	0.1	0	0.0	漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 2,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
単独事業	16,750	0.1	16,750	0.1	0	0.0	

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	4,939,864	39.8	4,836,443	42.5	103,421	2.1	
物件費	1,672,713	13.5	1,773,456	15.6	△ 100,743	△ 5.7	ふるさと納税業務手数料 72,668 総合住民情報システム使用料 22,525 かもめバス運行业務 90,663 がん検診等業務 38,245 予防接種業務 43,915 長岡診療所指定管理業務 8,800 へき地診療所医薬材料費 78,000 可燃・不燃物収集業務 50,409 離島ごみ運搬業務 17,963 離島し尿等海上・陸上運搬業務 51,279 海底・漂流ゴミ等処理業務 10,000 空家等対策計画策定業務 4,500 地籍調査測量業務 16,929 運動施設指定管理業務 20,021 学校給食調理業務 62,157
維持補修費	47,395	0.4	59,488	0.5	△ 12,093	△ 20.3	公共施設等維持修繕経費 47,395
補助費等	1,283,527	10.3	1,219,567	10.7	63,960	5.2	ふるさと納税特産品 167,972 定住応援事業奨励金 12,500 鳥羽志勢広域連合負担金 538,368 へき地医療支援機構等負担金 32,933 水道企業会計繰出金 42,608 離島漁業再生支援交付金事業 12,878 鉱泉源保護管理整備費 53,855 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金 20,000
積立金	666,525	5.4	505,355	4.4	161,170	31.9	
財政調整基金	237	0.0	286	0.0	△ 49	△ 17.1	ふるさと創生基金 450,000
減債基金	27	0.0	65	0.0	△ 38	△ 58.5	都市計画事業基金 90,091
その他	666,261	5.4	505,004	4.4	161,257	31.9	観光振興基金 125,661
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	42,000	0.3	42,000	0.4	0	0.0	中小企業振興資金 32,000 災害援護資金 10,000
繰出金	1,217,704	9.8	1,226,577	10.8	△ 8,873	△ 0.7	国民健康保険事業 232,871 介護保険事業 411,630 後期高齢者医療 347,203 特定環境保全公共下水道事業 97,000 定期航路事業 129,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	12,426,000	100.0	11,387,000	100.0	1,039,000	9.1	

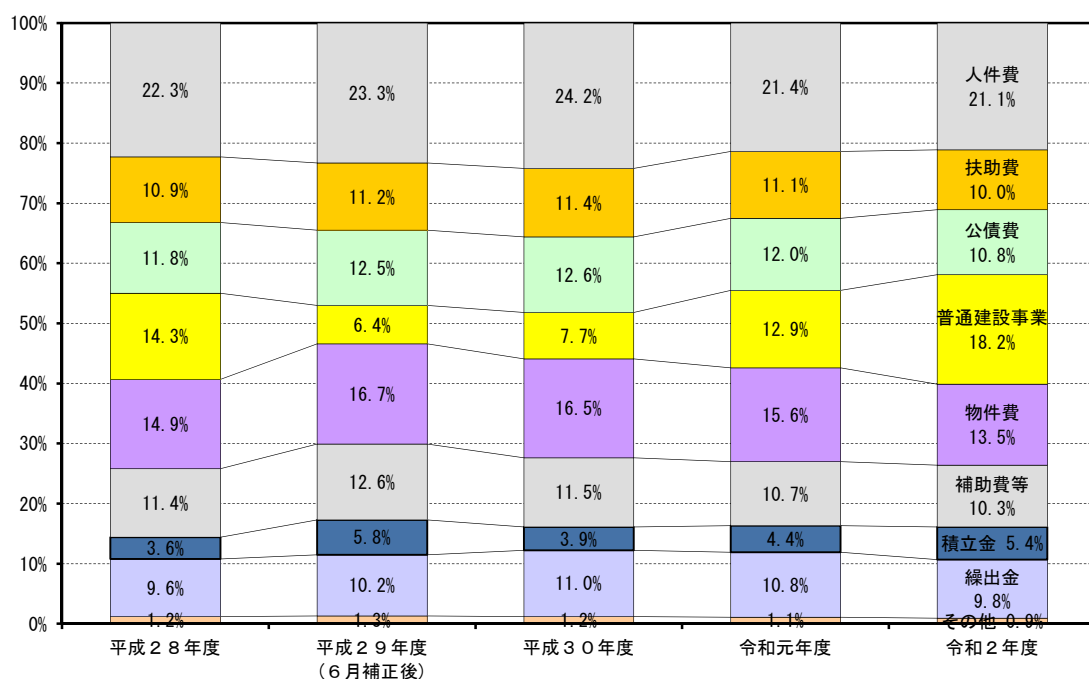
～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



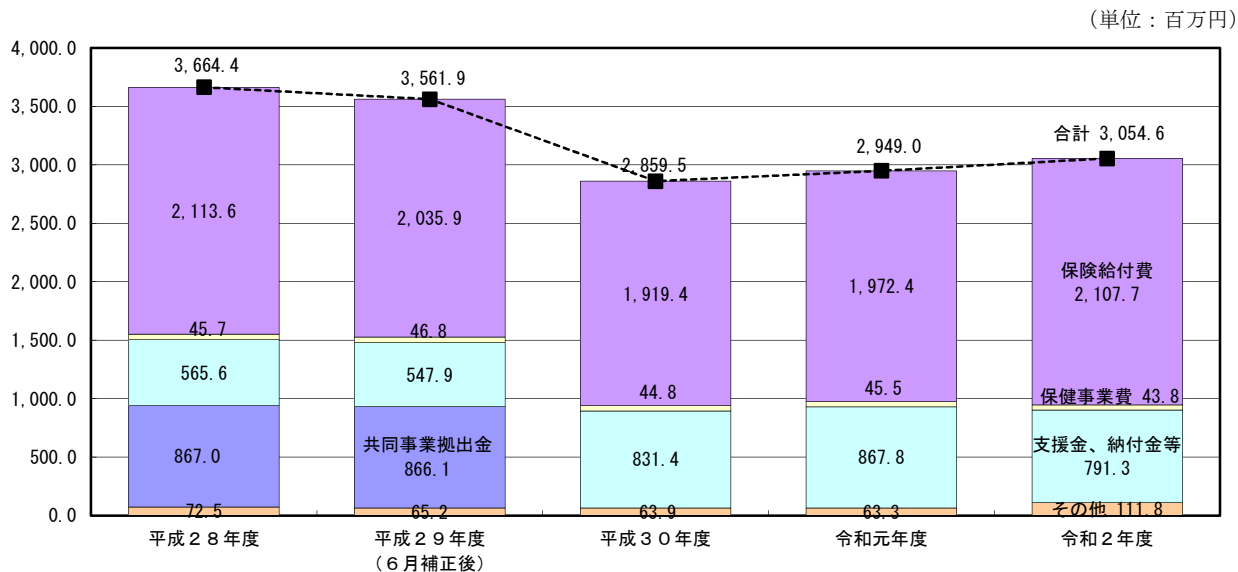
その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

# V 特別会計予算の状況

## ①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、30億5,460万円を計上し、前年度より1億560万円の増となりました。

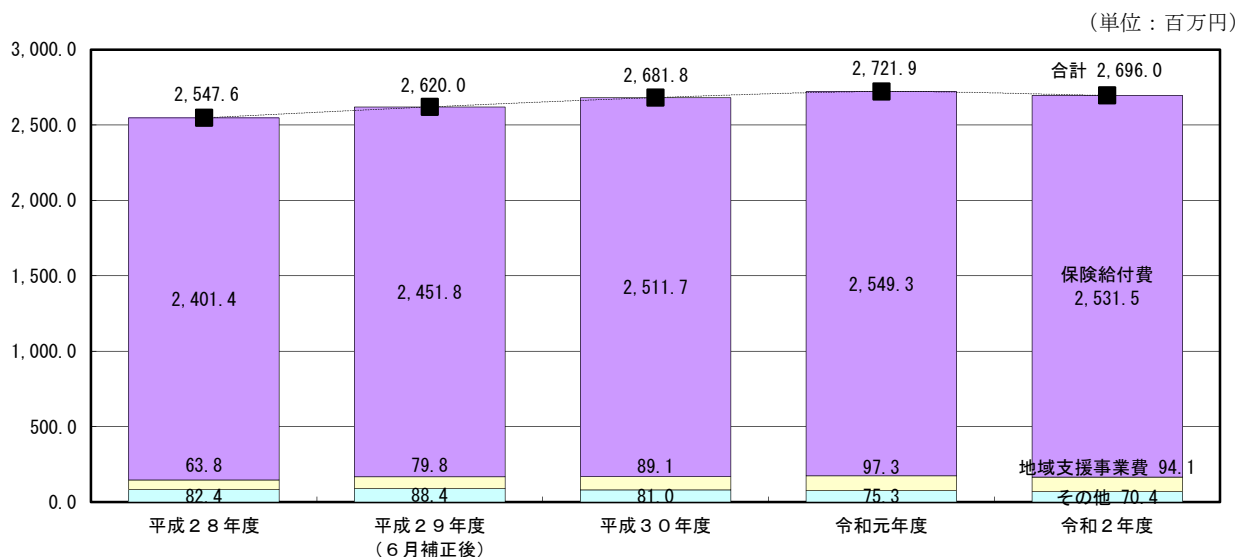
～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～



## ②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、26億9,600万円を計上し、前年度より2,590万円の減となりました。

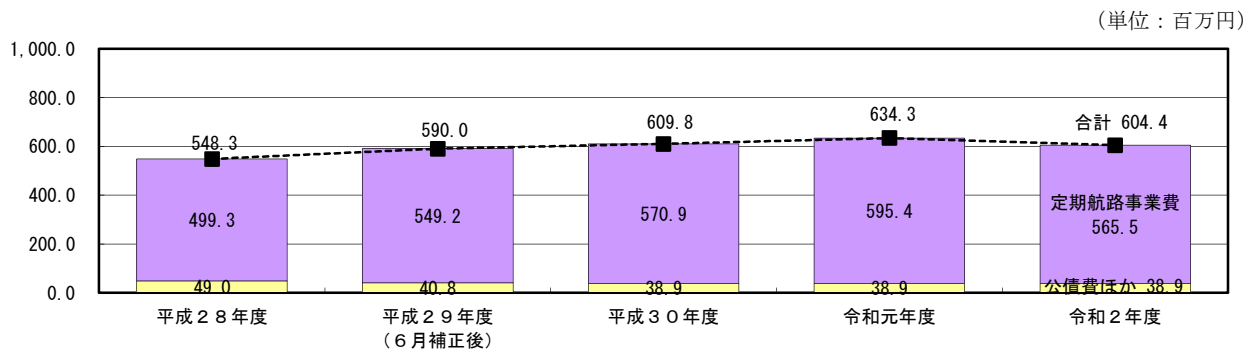
～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～



### ③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、6億440万円を計上し、前年度より2,990万円の減となりました。

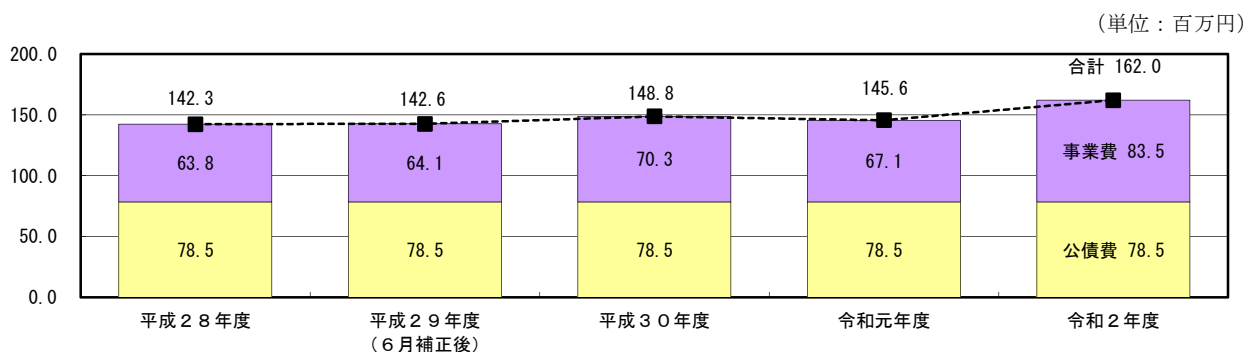
#### ～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



### ④特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の状況

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、1億6,200万円を計上し、前年度より1,640万円の増となりました。

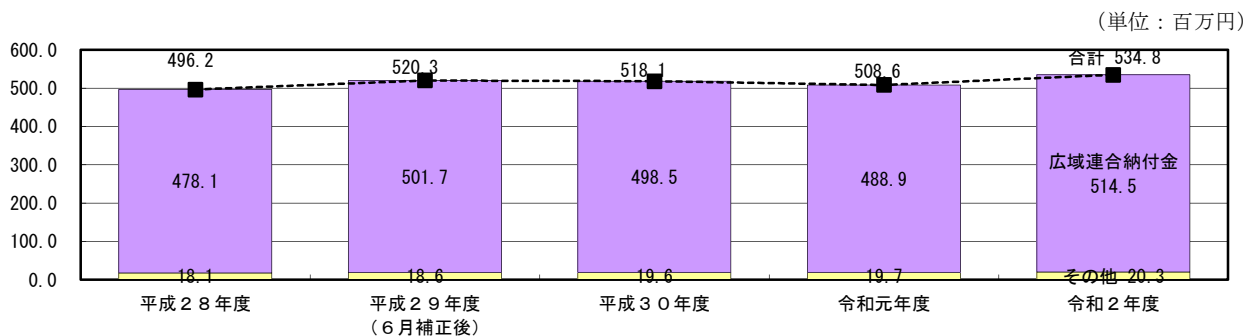
#### ～ 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の推移 ～



### ⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、5億3,480万円を計上し、前年度より2,621万円の増となりました。

#### ～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



## Ⅵ 基金現在高の状況

### ①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

#### ～ 基金現在高の状況 ～

##### (1) 積立基金

(単位：千円)

区	分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中の増減		令和2年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財	政 調 整 基 金	522,530	237	100,000	422,767
減	債 基 金	59,117	27	40,000	19,144
職	員 退 職 手 当 基 金	111,905	50	0	111,955
奨	学 基 金	1,672	1	0	1,673
ふ	る さ と 創 生 基 金	329,003	450,148	516,886	262,265
福	祉 基 金	2,232	1	800	1,433
庁	舎 等 改 修 基 金	168,314	76	43,000	125,390
中	山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1	0	0	1
観	光 振 興 基 金	150,183	125,729	146,990	128,922
都	市 計 画 事 業 基 金	182,752	90,173	0	272,925
地	方 創 生 拠 点 整 備 交 付 金	374,876	83	374,959	0
一 般 会 計 分 合 計		1,902,585	666,525	1,222,635	1,346,475
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金		20,254	10	0	20,264
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金		517	1	0	518
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金		3,016	2	0	3,018
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 分 合 計		23,787	13	0	23,800
定 期 航 路 事 業 職 員 退 職 基 金		1	0	0	1
定 期 航 路 事 業 減 債 基 金		967	1	0	968
定 期 航 路 事 業 特 別 会 計 分 合 計		968	1	0	969
介 護 保 険 給 付 支 払 準 備 基 金		0	0	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 分 合 計		0	0	0	0

##### (2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区	分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中の増減		令和2年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
土 地 開 発 基 金	現 金	374,885	0	0	374,885
	不 動 産	87.66	0.00	0.00	87.66